

平成19年度地方債計画

(単位：億円、%)

項 目	平成19年度 計画額 (A)	平成18年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 一般公共事業	19,467	19,894	△ 427	△ 2.1
2 公営住宅建設事業	1,680	1,758	△ 78	△ 4.4
3 災害復旧事業	408	426	△ 18	△ 4.2
4 教育・福祉施設等整備事業	6,439	8,302	△ 1,863	△ 22.4
(1) 学校教育施設等整備事業	2,068	2,280	△ 212	△ 9.3
(2) 社会福祉施設整備事業	316	389	△ 73	△ 18.8
(3) 一般廃棄物処理事業	1,505	2,088	△ 583	△ 27.9
(4) 一般補助施設整備等事業	1,850	2,845	△ 995	△ 35.0
(5) 施設整備事業(一般財源化分)	700	700	0	0.0
5 一般単独事業	28,062	32,994	△ 4,932	△ 14.9
(1) 一般事業	4,254	6,137	△ 1,883	△ 30.7
(2) 地域活性化事業	900	1,500	△ 600	△ 40.0
(3) 防災対策事業	1,300	1,500	△ 200	△ 13.3
(4) 合併特例事業	9,500	9,500	0	0.0
(5) 臨時地方道整備事業	9,300	10,009	△ 709	△ 7.1
(6) 臨時河川等整備事業	587	605	△ 18	△ 3.0
(7) 臨時高等学校整備事業	721	743	△ 22	△ 3.0
(8) 地域再生事業	1,500	3,000	△ 1,500	△ 50.0
6 辺地及び過疎対策事業	3,312	3,390	△ 78	△ 2.3
(1) 辺地対策事業	508	538	△ 30	△ 5.6
(2) 過疎対策事業	2,804	2,852	△ 48	△ 1.7
7 首都圏等整備事業	99	101	△ 2	△ 2.0
8 公共用地先行取得等事業	667	784	△ 117	△ 14.9
9 行政改革推進債	3,000	3,000	0	0.0
10 調整(不交付団体分)	50	50	0	0.0
計	63,184	70,699	△ 7,515	△ 10.6
二 公営企業債				
1 水道事業	4,374	5,027	△ 653	△ 13.0
2 工業用水道事業	295	444	△ 149	△ 33.6
3 交通事業	2,990	3,180	△ 190	△ 6.0
4 電気事業・ガス事業	63	61	2	3.3
5 港湾整備事業	550	523	27	5.2
6 病院事業	2,386	2,892	△ 506	△ 17.5
7 介護サービス施設整備事業	20	57	△ 37	△ 64.9
8 市場事業・と畜場事業	289	344	△ 55	△ 16.0
9 地域開発事業	1,374	1,473	△ 99	△ 6.7
10 下水道事業	15,275	16,377	△ 1,102	△ 6.7
11 観光その他事業	108	197	△ 89	△ 45.2
計	27,724	30,575	△ 2,851	△ 9.3
合 計	90,908	101,274	△ 10,366	△ 10.2

(単位：億円、%)

項 目		平成19年度 計画額 (A)	平成18年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
三 公 営 企 業 借 換 債		2,000	2,000	0	0.0
四 減 税 補 て ん 債		-	4,520	皆 減	皆 減
五 臨 時 財 政 対 策 債		26,300	29,072	△ 2,772	△ 9.5
六 退 職 手 当 債		5,900	2,600	3,300	126.9
七 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		(437)	(501)	(△ 64)	(△ 12.8)
総 計		(437)	(501)	(△ 64)	(△ 12.8)
		125,108	139,466	△ 14,358	△ 10.3
内 訳	普 通 会 計 分	96,529	108,174	△ 11,645	△ 10.8
	公 営 企 業 会 計 等 分	28,579	31,292	△ 2,713	△ 8.7
(資 金 区 分)					
政 府 資 金		32,800	38,500	△ 5,700	△ 14.8
財 政 融 資 資 金		32,800	33,700	△ 900	△ 2.7
郵 政 公 社 資 金		-	4,800	皆 減	皆 減
〔 郵 便 貯 金 資 金 〕			〔 1,700 〕		
〔 簡 易 生 命 保 険 資 金 〕			〔 3,100 〕		
公 営 公 庫 資 金		13,500	14,060	△ 560	△ 4.0
(国 の 予 算 等 貸 付 金)		(437)	(501)	(△ 64)	(△ 12.8)
公 的 資 金 計		46,300	52,560	△ 6,260	△ 11.9
民 間 等 資 金		78,808	86,906	△ 8,098	△ 9.3
市 場 公 募		34,000	35,000	△ 1,000	△ 2.9
銀 行 等 引 受		44,808	51,906	△ 7,098	△ 13.7

(備 考)

- 平成19年度から3年間で、「三 公営企業借換債」と合わせて5兆円規模の公的資金(財政融資資金、郵政公社資金及び公営公庫資金)の繰上償還(補償金なし)等を行うこととし、繰上償還の財源として必要に応じ民間等資金による借換えについて同意(許可)することを見込んでいる。
- そのほか、地方税の減収が生じる場合の減収補てん債及び資金区分の変更等による借換えについて同意(許可)することを見込んでいる。
- 国の予算等貸付金債の()書は、災害援護資金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。